

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。

スパークスの日本株の情報発信レポート

第62号(2011年7月29日)



「アジア株の特徴」

スパークスでは日本を含むアジアにおける調査活動を行っており、調査結果を日本株式の運用でも活用しています。今回はお隣の国である中国と韓国の株式市場の特徴をご照会したいと思います。

近年では積極的に海外株式に投資する個人投資家が増えているようです。マネックス証券が集計している「MONEX 個人投資家サーベイ」によると、「どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか」の質問に対して回答者の63%が「日本を除くアジア株」と回答し(2011年6月調査時点)、アジア株式に対する期待度が高いことが垣間見えました。このような人気もあり、多くの運用会社はアジア株式に投資する投資信託を設定しており、昨今では多くのアジア株式の投資信託が設定されています。

インターネット証券を中心に、投資信託ではなく海外株式現物を購入できるサービスも提供されており、日本株ほどではないにせよ、以前よりも海外株式に投資しやすい環境になってきました。今回はサービスの提供等により投資しやすくなったアジア株、特に中国株式(中国本土株は除く)と韓国株式の特性を分析したものをご紹介します。

[中国株式は株価トレンドが継続しやすい傾向]

図表1は、中国株式を投資対象として株価トレンドが高い銘柄に投資したと仮定した場合のリターン推移を示しています。概ねグラフは右肩上がりに推移しており、過去、この投資戦略が高いリターンを実現していたことを意味しています。この戦略は、過去1年間で高い株価上昇がみられた銘柄を買建て、大きな株価下落が見られた銘柄を売建てる戦略です。過去の株価トレンドが将来も継続しやすい場合に有効な戦略となります。中国株式ではこの戦略が有効に機能しており、株価トレンドが継続しやすい市場であると言えます。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート



第62号(2011年7月29日)

「アジア株の特徴」

リターン推移のグラフを見ると、2008年10月から2009年7月までグラフが下落していることが分かります。この時期にはリーマン・ショックが発生しており、今まで株価上昇していた銘柄が急速に売られるという現象が影響しました。当時はこのショックにより、株価トレンドが将来も消えるだろうと思われていましたが、2010年に入り再び株価トレンドが見られ、グラフも右肩上がりとなっています。

銘柄選択を行う前に、ファンダメンタルズの分析は重要です。ファンダメンタルズの観点で魅力ある銘柄が複数あり、どの銘柄に投資するか迷っている場合に、株価トレンドは投資判断に役立つと思われます。

[韓国株式は割安株の買戻しが発生しやすい傾向]

図表2は、韓国株式を投資対象として、株価収益率で見て割安な銘柄に投資したと仮定した場合のリターン推移を示しています。こちらのグラフも右肩上がりに推移しており、過去にこの投資戦略が高いリターンを実現していたことが分かります。具体的にこの戦略は、予想利益を利用した株価収益率に注目し、割安である銘柄を買建て割高である銘柄を売建てる戦略です。割安であった株価がその後修正されるような場合に有効な戦略となります。韓国株式ではこの戦略が有効に機能しており、割安株の買戻しが発生している市場であると言えます。

グラフで表されている期間にはリーマン・ショックを受けた金融危機の時期も含まれますが、この時期についてはこの戦略でも有効性が低下しました。しかし数ヶ月間で以前の水準まで回復しており、割安株の株価修正が韓国株では強いということが推察されます。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート

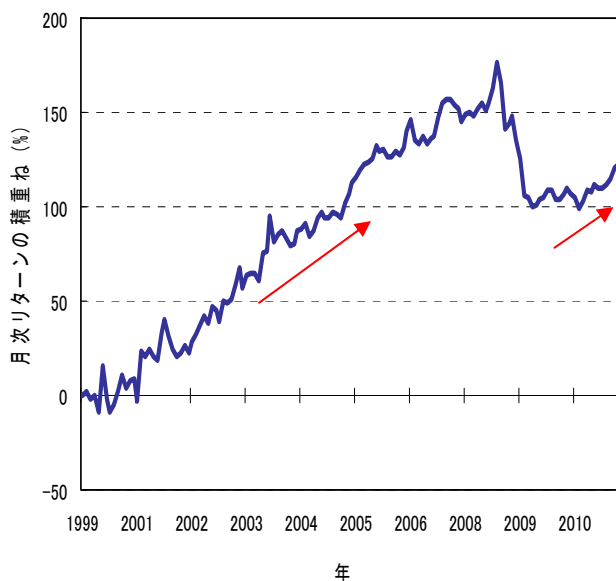


第62号 (2011年7月29日)

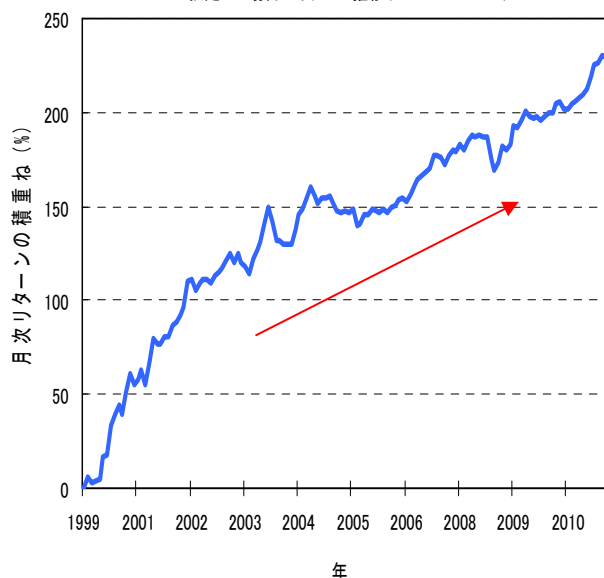
「アジア株の特徴」

割安株の株価修正が起こりやすいという現象は、韓国株式だけでなく、日本株式や米国株式などでも観察されます。ただし韓国株式のように強力な修正が起こりやすい市場は少なく、特にアジア株式では稀です。また上記した中国株式では、割安株の株価修正はあまり見られません。

図表1
中国株式・株価トレンドが高い銘柄に投資したと仮定した場合のリターン推移(シミュレーション)



図表2
韓国株式・株価収益率で割安高株に投資したと仮定した場合のリターン推移(シミュレーション)



上記図表のリターンは、スパークス・アセット・マネジメントが次頁の前提条件を基に算出したシミュレーションを表したものです。当該リターンはあくまでも例示をもって理解を深めるものであり、過去の実績や将来におけるリターンを約束・保証するものではありません。また、実際の売買実行可能性や費用等は考慮していません。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。

スパークスの日本株の情報発信レポート

第62号(2011年7月29日)



「アジア株の特徴」

図表1、図表2のシミュレーションの前提条件について

図表1は、中国株式(中国本土株を除く)の一定のユニバース(流動性や不動株比率などを鑑みて投資可能と思われる銘柄のユニバース)について個々の株式の過去のリターンを抽出し、それぞれの過去1年間の株式のリターンを基準に上位、中位、下位と3つのポートフォリオを作成し、上位のポートフォリオと下位のポートフォリオのリターンの差をとったものです。これらのポートフォリオは月次でリバランスを行っております。

図表2は、同様に韓国株式のユニバース(作成条件は同様)から個々の株式の予想株価収益率を抽出し、上と同様に予想株価収益率について上位、中位、下位と3つのポートフォリオを作成し、上位のポートフォリオと下位のポートフォリオのリターンの差をとったものです。これらのポートフォリオは月次でリバランスを行っております。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。